

平成20年住宅・土地統計調査(北海道分)

調査結果の概要

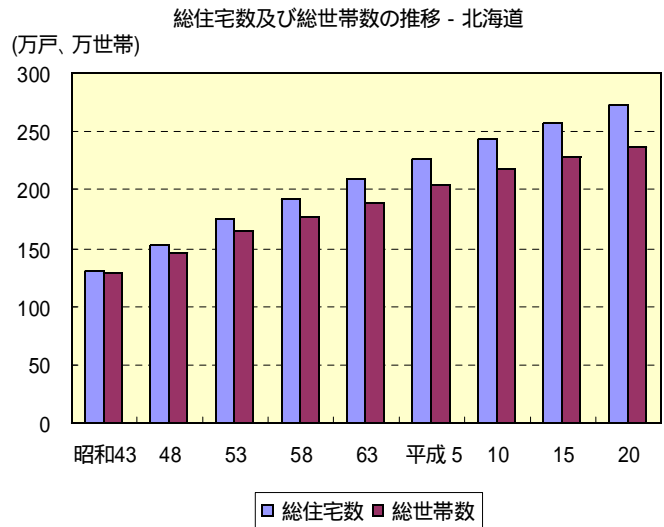
1 総住宅数と総世帯数

～ 総住宅数は273万1千戸 ～

平成20年10月1日現在における北海道の総住宅数は273万1千戸、総世帯数は236万4千世帯で、総住宅数が総世帯数を36万7千戸上回っている。

前回平成15年調査と比較すると、総住宅数は15万8千戸、6.2%増加し、総世帯数は8万6千世帯、3.8%増加している。

平成15年調査に引き続き、今回平成20年調査においても、総住宅数の増加率(6.2%)が、総世帯数の増加率(3.8%)を上回る増加となり、その結果、1世帯当たりの住宅数は1.16戸と、平成15年より0.03戸増加している。(統計表 表1)

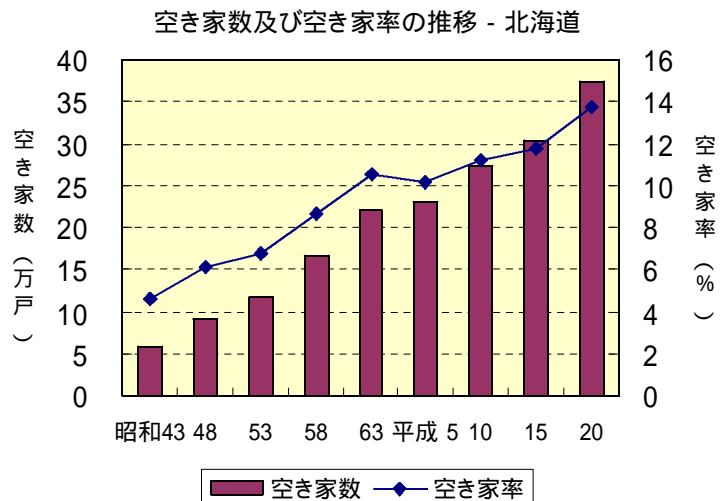


2 居住世帯の有無

～ 空き家数はさらに増加 ～

総住宅数273万1千戸のうち、居住世帯のある住宅(ふだん人が住んでいる住宅)の数は234万戸で、総住宅数の85.7%となり、空き家など居住世帯のない住宅は39万戸で、14.3%となっている。

居住世帯のない住宅の大半を占める「空き家」は37万4千戸で、平成15年の30万4千戸から23.2%増加し、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は、平成15年の11.8%より1.9ポイント上昇し、13.7%となっている。(統計表 表2)



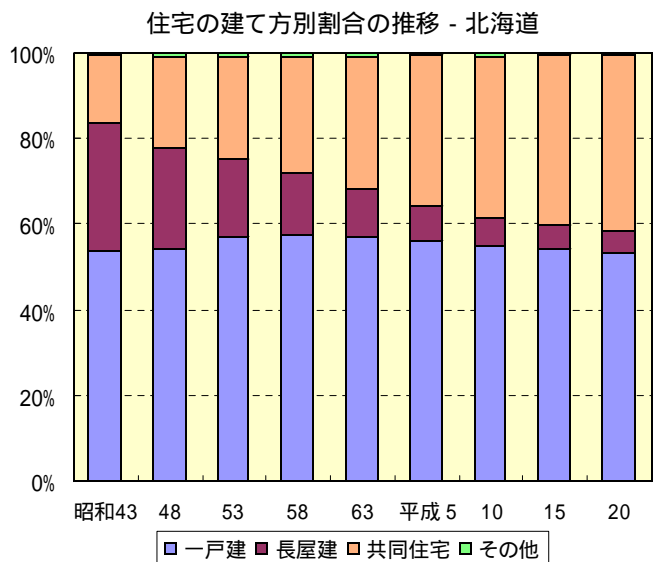
3 住宅の建て方

～ 共同住宅の割合が4割を超える ～

居住世帯のある住宅234万戸を建て方別にみると、一戸建が125万戸で、居住世帯のある住宅全体の53.4%、長屋建は12万1千戸、5.2%、共同住宅は96万2千戸で、41.1%を占めている。

平成15年と比較すると、一戸建は2万9千戸、2.4%増加、長屋建は5千戸、4.1%減少し、共同住宅は6万4千戸、7.1%増加している。

一戸建の割合が低下傾向を続けているのに対し、共同住宅の割合は一貫して上昇しており、平成20年においては平成15年(39.8%)より1.3ポイント上昇して41.1%と、初めて4割を超えている。(統計表 表3)



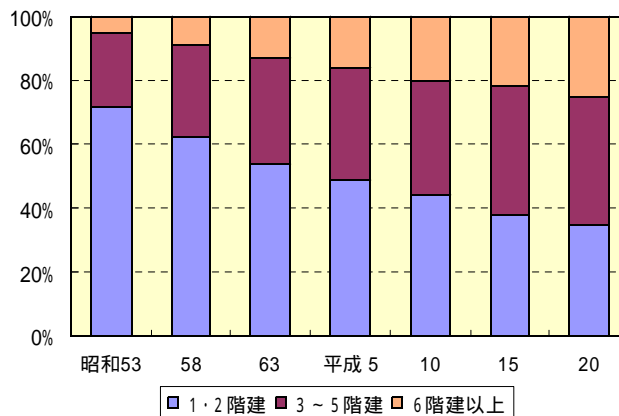
～ 共同住宅の高層化が進行 ～

共同住宅を階数(建物全体の階数)別にみると、「1・2階建」は33万7千戸で、共同住宅全体の35.0%、「3～5階建」は38万1千戸、39.6%、「6階建以上」は24万4千戸、25.4%となっている。

平成15年と比較すると、「1・2階建」は微減、「3～5階建」は1万7千戸、4.6%の増加であったが、「6階建以上」は4万7千戸、24.0%と大幅に増加している。また、「6階建以上」のうち、「11階建以上」は49.8%増、「15階建以上」は238.8%増となっており、階数が高くなるにつれて増加率が上昇している。「6階建以上」の増加率は、共同住宅全体の増加率(7.1%)を大きく上回っており、共同住宅の高層化が進行していることを示している。

(統計表 表4)

共同住宅の階数別割合の推移 - 北海道



4 住宅の所有の関係

～ 持ち家住宅率は57.2%に上昇 ～

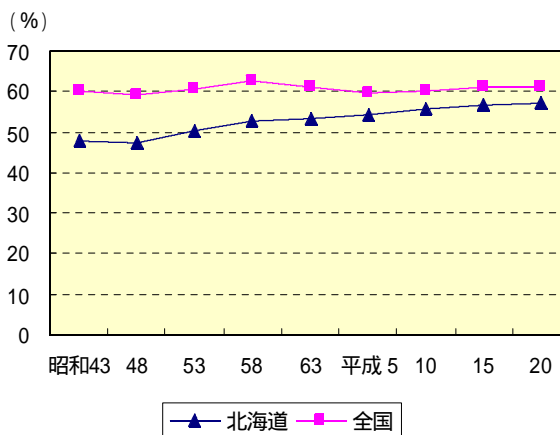
居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家が134万戸で、居住世帯のある住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は57.2%、借家は95万6千戸で、40.8%となっている。

平成15年と比較すると、持ち家は6万2千戸、4.8%、借家は1万7千戸、1.8%とそれぞれ増加している。

持ち家住宅率の全国平均(61.1%)と比較すると、北海道の持ち家住宅率は、3.9ポイント下回っている。

(統計表 表5)

持ち家住宅率の推移 - 北海道・全国



5 住宅の規模

～ 専用住宅の1住宅当たり

延べ面積は 91.68㎡ ～

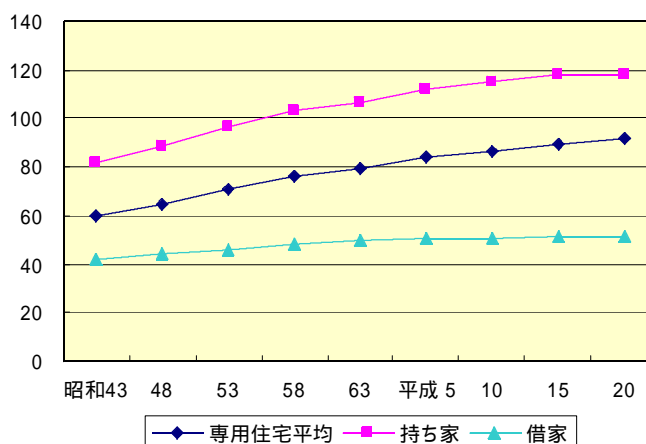
住宅の規模を、居住専用に建築された「専用住宅」についてみると、1住宅あたり居住室数は4.46室、居住室の畳数は33.66畳、延べ面積は91.68㎡となっている。

平成15年と比較すると、居住室数は0.03室減、居住室の畳数は0.08畳増、延べ面積は2.21㎡増となっている。

全国平均と比較すると、1住宅当たり居住室数で0.21室、延べ面積で2.45㎡、それぞれ下回っているが、居住室の畳数で0.96畳上回っている。

(統計表 表6-1 表6-2 表6-3)

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移 - 北海道



6 高齢者等のための設備がある住宅割合

高齢者等のための設備がある住宅の割合は45.4%となっており、平成15年の36.3%から9.1ポイント上昇している。「手すりがある」住宅は35.8%で、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅19.8%、「段差のない屋内」となっている住宅19.4%となっており、平成15年と比較すると、それぞれ6.9ポイント、4.5ポイント、6.2ポイント上昇している。

平成18年以降に建築された住宅では、高齢者等のための設備がある住宅の割合は66.9%となっており、最近建築された住宅ほど、高齢者等のための設備がある割合が高くなっている。

(統計表 表7)